

報告第 4 号

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の経営状況について

地方自治法第243条の3第2項の規定により、公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の平成26年度収支決算及び平成27年度事業計画を別紙のとおり提出する。

平成27年 6 月 1 1 日

調布市長 長 友 貴 樹

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の経営状況について

平成26年度事業報告 及び 平成27年度事業計画

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

目 次

1	平成26年度事業報告	
(1)	公社の現状	1
(2)	重点事業	1
(3)	高齢者及び障害者等の生活支援に関する事業	3
(4)	市民福祉及び地域福祉の増進のための普及啓発, 人材育成並びに調査研究開発事業	1 4
(5)	その他の報告事項	1 7
2	平成26年度決算報告	
(1)	正味財産増減計算書	2 0
(2)	貸借対照表	2 3
(3)	財産目録	2 7
(4)	監査報告書	2 9
(5)	収支計算書	3 0
3	平成27年度事業計画	
(1)	現状と課題	3 3
(2)	取組方針	3 4
(3)	重点事業	3 5
(4)	高齢者及び障害者等の生活支援に関する事業	3 6
(5)	市民福祉及び地域福祉の増進のための普及啓発, 人材育成並びに調査研究開発事業	3 9
4	平成27年度収支予算	
	平成27年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社収支予算書	4 1

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の経営状況について

平成26年度事業報告及び平成27年度事業計画

1 平成26年度事業報告

(1) 公社の現状

平成27年4月の介護保険制度改正において、国は団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）を見据え、地域包括ケアシステムの構築のほか、持続可能な社会保障制度の確立、効率的かつ質の高い介護・医療提供体制の構築に向けて、医療と介護の一体的な改革を進めることとしています。

また、制度改正の中では、介護予防の考え方の見直しが行われており、元気な高齢者の社会参加や住民主体による地域の支え合いなどの、地域の「互助」の役割の重要性が示されています。

調布市では、地域包括ケアシステムの構築に向けて第6期調布市高齢者総合計画（平成27～29年度）を策定し、介護予防や生活支援の見直し、認知症の支援等をはじめ「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を推進していくこととしています。

公社では、公益法人としての使命を果たすため「循環型システムの推進」「総合的・一体的なサービス提供」「公社の持つネットワークを基盤とした事業の展開」の3点を、公益目的を達成するために必要な仕組みとして捉え、事業を展開しました。また、地域に対して公益的利益を還元し、地域全体の福祉の向上を図るため、支援困難事例について調布市との共同調査を実施しました。通所介護サービス提供における利用者の状況、支援困難事例の実態と対応方法の課題を把握・共有することで今後の対応や問題解決に役立てるため、調査票の結果を集約し、内容についての評価・分析を進めています。中期計画については、平成25年度の進捗状況を取組シートにまとめ、進行管理を行いました。

(2) 重点事業

平成26年度、公社では、次の5点を重点事業に掲げ、取り組みました。

ア 介護保険制度改正への対応検討

地域包括ケアシステムの構築や高齢者を支える仕組づくり等の取組を、これまで以上に推進していくため、公社内にプロジェクトチームを設置し、制度改正への理解を深めるとともに、既存事業への影響や対応について検討しました。なかでも、調布市で平成28年度中に移行を予定している総合事業は、公社が実施している介護予防サービスや住民参加型サービスにも大きな影響があることが予測されます。

このことから、設立以来実施してきた住民参加型事業の基盤を強化するため、登録説明会の開催を増やし、サービスの担い手である協力会員の拡充に努めまし

た。また、福祉講演会や公社事業説明会、認知症サポーター養成講座等を通して、普及啓発や人材育成の観点から広く市民に働きかけました。

今後も、制度改正が事業や財務などに与える影響について分析を進め、法人全体の経営・事業運営体制を整備していきます。

イ 家族介護者を支援する取組

認知症の当事者、家族介護者、地域住民、専門職、ボランティア等が集い、交流する「だれでもカフェ（認知症カフェ）」を、平成26年7月からモデル事業として開始しました。国領町と入間町の2拠点の活用により、偶数月の第4日曜日に「こくりょうカフェ」、奇数月の第4土曜日に「ぷちカフェ」を開催し、専門職が家族介護者の悩みや相談を丁寧に受けるとともに、アドバイスや情報提供を行いました。また、介護経験のあるボランティアが寄り添って話を聞くなど、家族介護者の心のケアやサポートに努めました。

近隣の方の参加も多く、地域住民の交流を促し、コミュニケーションの機会を創出することができました。参加者に公社やデイサービス施設を知っていただく機会ともなりました。

さらに、平成26年1月に発行した「調布市認知症高齢者等を介護する家族支援マップ」を改訂し、市内関係機関の窓口を設置するとともに、新聞折込で広く市民に対して配布しました。

このほかにも、国領デイサービス、デイサービスぷちぼあん、地域包括支援センターゆうあいの各事業の中で家族会を開催するなどの取組を進めました。

ウ 国領デイサービスにおける祝日開所に向けた取組

利用者及び家族からの祝日も通所したいという要望に応え、定期的な利用により生活リズムの安定、家族介護の負担軽減を図り、継続的な見守りによってより適切な対応をするため、調布市とも協議を進めた結果、平成27年10月から祝日を開所する予定で準備を進めています。

エ 高齢者等への安全・安心な食事提供へ向けた取組

利用者個々の状況に応じた栄養支援と、食形態等への対応を強化するため、栄養士を増員しました。栄養士が調理現場で、住民参加型サービスを担う協力会員に対して個別指導等を行い、日々の食事作りに専門的な対応を反映できるようになりました。また、「子ども家庭支援センターすこやか」において調理活動をする協力会員に、食物アレルギーの基礎知識と具体的な対応について研修を実施しました。

このほか、訪問介護事業のヘルパーに対しても、栄養支援や調理技術等の研修を行い、訪問介護サービスでの安全・安心な食事の提供に努めました。

デイサービス利用者への対応では、利用者のニーズに沿った特別食の強化とソフト食の実施に向け、協力会員を対象に外部講師による学習会を実施しました。

さらに、食事サービスにおいて安全に調理活動ができるように、調理場の照明の増設、調理備品の整理収納棚の設置及びガス管の取替え工事を行いました。

食事配達中の災害発生に備えるため、配達活動を担う協力会員が主体となって防災知識を学ぶ事前研修と震度5強を想定した実地訓練を企画・実施し、活動者のほぼ全員が参加しました。

オ 施設改修計画の作成

関係係員によるプロジェクトチームでは、調布市と協議中の改修案件に加え、衛生委員会や職員面談等において抽出された課題等の解決に向けて必要な改修の検討を進めました。特に浴室とその周辺は、建築物の構造体にも影響があるため、専門家から提案を受けて検討しました。改修を要する12ヶ所を効率的に改修するため、優先度を加味し、3期に分けた改修計画を作成しました。

今後は、この計画の実現に向けて、調布市と更なる協議を進めていくこととなります。その際には調布市の施策展開や公社の事業展開によっては計画の見直しも合わせて協議します。

(3) 高齢者及び障害者等の生活支援に関する事業

ア 有償在宅福祉サービス事業

公社理念に基づき、地域包括ケアシステムの実現に向けて、住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、支え合いの地域づくりを目指し事業を推進した。

家族同居の方への家事支援や草取り、制度につながるまでの短期間の支援等、介護保険制度や行政サービスなどの公的な制度では対応できないニーズに対して、インフォーマルサービスの特徴を生かし柔軟かつ迅速にサービスを提供した。

サービスの担い手である協力会員が、地域の支え合いの活動に円滑に参加できるよう研修を実施し、専門職との連携を通して、質の高いサービス提供に努めた。さらに、地域包括支援センターや他機関、民間事業者等と連携を図ることで、公社がセーフティネットとしての役割を果たし、高齢者や障害者などが安心して地域で生活が続けられるための支援を行った。

(ア) 利用会員の状況

平成26年度の利用世帯数の状況は、平成25年度と比較し23世帯の減少となった。介護保険制度では対応出来ない（同居家族のいる家事支援、草取り等の制度対象外の支援など）制度の狭間のニーズは増加傾向にあるが、短期間の利用が多いため全体として減少した。

(単位：世帯)

区 分	平成25年度末数	入・退会総数	区分・世帯数変更	平成26年度末数
高齢者	287(92.9%)	(入会) 180 (退会) 201	0	266(93.0%)
障害者	12(3.9%)	(入会) 5 (退会) 3	0	14(4.9%)
病弱者	7(2.2%)	(入会) 4 (退会) 8	0	3(1.0%)

ひとり親家庭等	3(1.0%)	(入会) 6 (退会) 6	0	3(1.0%)
合 計	登録	—	195	—
	退会	—	218	—
	年度末世帯数 及び会員数	309(100.0%) 会員数 407人	23 30人	— —
			286(100.0%)	会員数 377人

(イ) 協力会員の状況

平成26年度は、入会者が44人、退会者が44人で平成25年度と会員数は同数となった。登録説明会の回数を増やし、サービスの担い手である協力会員の拡大に努めた。退会理由としては、「就労」「転居」や「体調不良」などが多く、「親の介護」を理由とした退会も目立った。協力会員の年代別状況をみると60歳代以上の登録人数が230人と全体の7割を超え、元気なシニア層の活躍の場となっている。

区 分	協力会員数	月 平 均
新規登録者	44人	3.6人
退会者	44人	3.6人
平成27年3月末登録者数(平成26年3月末)	315人(315人)	—
月末登録者累計人数	3,661人	305.1人
活動者実数(各月合計)	2,067人	172.3人
ホームヘルプサービス	1,235人	102.9人
食事サービス	1,089人	90.8人
活動率(平成25年度)	57.1%(56.7%)	

※ 活動者実数は、複数の活動に参加する会員もいるため、内訳の合計とは一致しない。

※ 活動率(%) = 活動者実数 ÷ 月末登録者累計人数

(ウ) ホームヘルプサービス

対象者別利用時間数及び件数

区 分	平成25年度		平成26年度		
	合 計	月平均	合 計	月平均	
利用者数	2,135世帯	177.9世帯	2,192世帯	182.7世帯	
利用件数	8,695件	724.6件	8,578件	714.8件	
高 齢 者	総 数	11,330.0時間	944.2時間	10,851.0時間	904.3時間
	単 身	4,437.5時間	—	4,017.0時間	—
	夫 婦	2,901.5時間		2,503.0時間	
	同 居	3,991.0時間		4,331.0時間	
障害者	1,905.5時間	158.8時間	1,929.5時間	160.8時間	
病弱者	492.0時間	41.0時間	126.0時間	10.5時間	

ひとり親家庭等	1,673.5時間	139.5時間	1,759.0時間	146.6時間
利用時間 計	15,401.0時間	1,283.4時間	14,665.5時間	1,222.1時間

(エ) 食事サービス

近年、民間の配食事業者の参入が相次いでおり、公社の食事サービスを取りまく経営環境は厳しいものとなっている。このようなことから、利用者数・食数ともに減少傾向にあったが、平成25年度は営業・広報活動の強化により利用者数・食数ともに増加した。しかし、平成26年度も引き続き営業・広報に努めたが、食数は約11%の減少となった。

a 食事サービス利用状況

区 分	平成25年度		平成26年度	
	延べ合計	月平均	延べ合計	月平均
会員利用者数	1,859人	154.9人	1,673人	139.4人
利用総食数	49,655食	4,137.9食	44,332食	3,694.3食
会員配食	35,441食	2,953.4食	30,564食	2,547.0食
国領通所者	9,453食	787.8食	9,341食	778.4食
ぶちぼあん通所者等	4,761食	396.8食	4,427食	368.9食

b 食事サービス週当たり利用日数／各年度3月利用者

(単位：世帯)

		短期	週1	週2	週3	週4	週5	週6	週7	合計
昼食	平成25年度	0	3	8	8	2	3	6	7	37
	平成26年度	0	5	7	8	3	4	1	5	33
夕食	平成25年度	0	12	8	19	6	13	4	20	82
	平成26年度	1	8	9	19	3	12	2	16	70
昼夕 食	平成25年度	0	0	0	0	0	1	2	14	17
	平成26年度	0	0	1	1	1	1	3	13	20
合計	平成25年度	0	15	16	27	8	17	12	41	136
	平成26年度	1	13	17	28	7	17	6	34	123

c 食事サービス月当たり利用者区分／各年度3月利用者（会員）

区 分	平成25年度		平成26年度		
	世帯数	人 数	世帯数	人 数	
高齢者	単 身	66世帯	67人	63世帯	64人
	夫 婦	21世帯	25人	17世帯	23人
	同 居	36世帯	41人	35世帯	40人
障害者	6世帯	6人	5世帯	6人	
病弱者	4世帯	6人	1世帯	1人	
ひとり親家庭等	3世帯	4人	2世帯	3人	
合 計	136世帯	149人	123世帯	137人	

d 福祉施設への食事サービス

子ども家庭支援センター「すこやか」、知的障害者グループホーム「すてっぷ」、「フレンズ」及び「じゃんぷ」、認知症高齢者グループホーム「こぶしの花深大寺」、入間町地域密着型認知症デイサービス「ぷちぽあん」及び調布市国領高齢者在宅サービスセンターの利用者に、食事サービスを提供した。

イ 生活支援コーディネーター事業

高齢者の自立した生活に向けて、元気な高齢者などが登録ボランティアとして参加し、電球交換や荷物の上げ下ろしなどの「ちょっとしたお困りごと」を支援した。登録ボランティアの訪問は、コミュニケーションの機会となり、ソフトな見守り、孤立防止につながった。また、サービスの利用をきっかけとして専門職がモニタリングを行い、生活全般の相談に応じ、必要に応じて制度やサービスにつなげることができた。

このほかにも、公社の持つ公益的役割として、これまで公社が蓄積してきた情報やノウハウを、金沢市福祉サービス公社や狛江市社会福祉協議会等に提供し、生活支援の仕組づくりの取組を支援した。

なお、生活支援サービスのコーディネーターシステムを構築する先駆的な取組として平成18年に開始した本事業が、東京都の「生涯現役社会に向けたシニアの社会参加推進事業」の取組事例で紹介された。

事業名	実施内容	利用件数, 参加者数等
生活支援コーディネーター事業「ちょこっとさん」	30分程度でできる「ちょっとした」お手伝い	相談件数：148件（うち新規：66件） 利用件数：109件 登録ボランティア：83人
	登録ボランティア説明会	実施回数：13回
	登録ボランティア研修会	実施回数：3回 参加者：66人（協力会員研修と合同）

ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

高齢者を中心に障害者、病弱者及びひとり親家庭等の総合相談の窓口として、公社が展開している地域包括支援センターや介護保険事業によって蓄積した情報やノウハウを活用し、在宅生活における介護などの様々な相談に応じた。また、地域の機関と連携しながら、公社の持つ情報やネットワークを駆使し、問題解決に向けて支援した。24時間365日対応することで、市民の誰もが、いつでも相談ができる安心を与え、信頼を築くことができた。

医師及び弁護士による相談は、個人だけではなく市内の事業所の専門職等が相談できる機会として門戸を広げ、地域の福祉・介護サービス人材のサポートや資質向上への取組を進めた。

事業名		平成25年度	平成26年度	備考
在宅福祉サービス に関する生活・健康 相談	電話	9,478件	9,955件	ソーシャルワーカー, 看護師による相談
	来所	1,015件	1,150件	
	訪問	5,522件	5,033件	
	その他 ※	1,255件	678件	
	計	17,270件	16,816件	
健康相談	内科	7件	5件	医師による相談
	神経科	9件	8件	
法律相談		9件	5件	弁護士による相談
福祉用具等の相談, 貸出, 紹介		166件	134件	貸出件数
総合計		17,461件	16,968件	

※ 電話・来所・訪問の分類に入らない手段（事業利用時・メール等）での相談

エ 居宅介護支援事業

利用者の望む暮らしが実現できるように、適切なアセスメントと課題分析を行い、介護保険サービスだけでなく地域の社会資源も使ったケアマネジメントを行った。課題（認知症、精神疾患等の疾病、虐待、介護力不足、経済的な問題、良好ではない家庭環境、社会環境等）を抱えた利用者や介護者に対しては、行政や他機関、利用者を支える地域の方々等と連携を図りながら支援した。

また、ターミナル期の支援にも積極的に取り組み、利用者やその家族への対応を行った。体調が不安定な利用者の中には緊急の受診や入院も多く、その対応や退院時の在宅復帰を支援した。

地域においては介護支援専門員調布連絡協議会の役員として、介護支援専門員研修の企画等に関わり、地域の福祉人材の資質向上に努めた。

（上：延べ利用者数，下：％）

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成25年度	53	95	409	429	234	222	91	1,533
	3.4	6.2	26.7	28.0	15.3	14.5	5.9	100.0
平成26年度	75	61	437	523	169	159	141	1,565
	3.4	3.9	27.9	33.4	10.8	10.2	9.0	100.0

オ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

市内最多の高齢者人口の地区を担当し、地域のセーフティネットとして、また、地域包括ケアを支える拠点として、高齢者や障害を持つ人が地域で安心して暮らせるよう努めた。

地域の団体や自治会への出張説明会では、認知症サポーター養成講座の開催や、臨時相談窓口の開設などを行い、地域の方との対話の場を持った。また、運動機能低下予防のため、理学療法士による機能訓練を地域で実施した。また、地域ケア

会議では、自治会・地域団体・介護保険事業所・医療機関等が集まり、具体的な事例について話し合った。ネットワークの構築、地域課題の共有等を図ることができた。

(ア) 地域包括支援センター事業

a 総合相談事業

区 分	平成25年度	平成26年度
相談件数	7,730件	8,088件
実態把握人数	1,037人	905人
判定数※	364件	447件

※ 一般施策判定数、介護予防事業判定数及びおむつの申請代行数を含む。

b 地域ネットワーク

区 分		実施日・回数等	参加者数	
地域ケア会議 「地域で孤立しない生活～つながり作り～」	事例検討	平成26年 7月29日(火)	13人	
	防災について	平成26年11月14日(金)	21人	
	事例検討	平成27年 2月26日(木)	32人	
広報協力員研修	顔合わせ会，ゆうあいの食事サービスの試食	平成26年4月16日(水)	—	
	特別養護老人ホーム「調布八雲苑」の見学	平成26年6月4日(水)	—	
広報協力員PR訪問	市の世帯状況調査で訪問を希望した高齢者に広報協力員が訪問し，市の施策や事業等の紹介	新規訪問 —	—	
		継続訪問 1回	11世帯 16人	
民生児童委員と広報協力員の連絡会	第2地区	平成26年 5月23日(金)	10人	
	第4地区	平成26年 6月11日(水)	11人	
認知症サポーター養成講座の開催	国領ひだまり		平成26年 4月11日(金)	5人
	市民（武蔵野うどん一彩）		平成26年 6月13日(金)	9人
	市民（武蔵野うどん一彩）		平成26年 8月18日(月)	7人
	調和SHC倶楽部		平成27年 3月15日(日)	56人
	講師派遣	国領高齢者在宅サービスセンター家族会	平成26年 9月30日(火)	9人

c 介護者支援

区 分		実施日・回数等	参加者数
介護教室	身体の変化への準備～お医者さんとの付き合い方～	平成26年 9月 5日(金)	21人

	老いの住まいを整える～心も暮らしもスッキリと～	平成26年 9月10日(水)	24人
家族会	「介護を担うご家族のつどい・あじさいの会」開催	年5回	延べ18人
	会報誌の発行支援	年1回	—

d 権利擁護

区 分	平成25年度	平成26年度
虐待予防相談	280件	171件
成年後見制度の活用推進，消費者被害の防止等の相談	224件	317件

e ケアマネジメント支援

区 分	内容
ケアマネジャー支援	適正なケアプランを作成できるよう支援：116件
地域連絡会ケアマネットの開催	年2回開催，参加者：41人

f 介護予防ケアマネジメント

高齢者等が現在の身体状況を維持し，安心して在宅生活を継続できるように，自立支援を目指した介護予防ケアプランの作成や，介護予防高齢者に対する支援などを実施した。

区 分		平成25年度	平成26年度
介護予防ケアプラン作成件数		1,597件	1,794件
介護予防ケアプラン委託件数		897件	1,049件
介護予防事業	実態把握人数	61人	44人
	相談件数	157件	113件
	事業参加判定	23人	26人

(イ) 見守りネットワーク事業

地域での事業協力者の拡大のため，地域団体への説明会・地域住民への広報を行った。また，公社広報「ほっとらいん」やホームページに加え，「みまもっとだより」を2回発行し，地域活動において配布し，地域住民への周知を図った。

区 分	平成25年度	平成26年度
通報件数	55件	58件
PR件数	143件	137件

カ 訪問介護，介護予防訪問介護事業

利用者が安心して地域で在宅生活を継続できるよう，自立支援を目指し，チームケア方式による質の高い介護サービスの提供に努めた。また，様々な課題を抱

える利用者に、介護支援専門員や地域包括支援センター等の関係者と連携してサービスを提供した。

例年同様7月～8月にかけて、入院による長期の中止や夏季休暇中の家族対応によるキャンセルが多く、訪問回数・時間数共に減少した。加えて10月～12月には、頻繁に援助に入っていた利用者の入院や入所等によるサービス中止が相次いだ。このことにより、年度当初から新規受入を進めていたが、訪問時間は、年間で約938時間減少した。

区分	利用者数(上:延べ人数, 下:%)								訪問時間数 訪問回数
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
H25 年度	215 12.9	322 19.2	321 19.2	344 20.6	160 9.6	108 6.4	202 12.1	1,672 100.0	18,071.09時間 19,426回
H26 年度	251 15.3	268 16.3	258 15.7	419 25.5	153 9.3	110 6.7	185 11.3	1,644 100.0	17,132.67時間 19,344回

キ デイサービスふちぼあん事業

通所介護事業では、年間を通して転倒予防体操やウォーキング等や家事作業等の活動、趣味活動、交流活動を中心に、季節ごとに行事を取り入れながらサービスを提供した。平成25年度末にベッドを1台から2台に増やしたことで、静養が必要な利用者に柔軟に対応できるようになった。利用者の重度化が進んでいるため、トイレ1ヶ所を車椅子対応に改修した。

少しでも長く在宅で暮らし続けることができるように、重度化に対応したきめ細かな個別ケアを実践し、利用者と家族が安心できるサービスを提供した。あわせて関係機関と連携して、多くの課題を抱える利用者を積極的に受け入れ、地域のセーフティネットとしての役割を果たした。サービスの質や専門的知識・技術の習得・向上等を目的に調布市認知症対応型通所介護事業所連絡会に出席し、情報交換等を行った。

平成26年度の実施日数は256日で利用延べ人数は2,351人、利用率は76.5%であった。一日の平均利用人数は9.2人で平成25年度に比べ0.8人の減少となった。主な要因は、継続して利用している利用者が高齢化に伴って認知症状が重度化し、在宅が困難になったことから、施設入所や入院、あるいは月に半分程度のショートステイを利用する方が増えたことなどである。

家族介護者支援として家族会を開催し、介護から離れて家族同士が集い、職員を交え意見交換することで、家族介護に対する新たな視点や発見があり、介護者の負担を軽減することにつながった。

(ア) デイサービスふちぼあん事業

区分		平成25年度	平成26年度
認知症対応型通所介護	延べ人数	2,572人	2,308人
	1日平均	10.0人	9.0人
介護予防認知症対応型通所介護	延べ人数	0人	43人
	1日平均	0人	0.2人

(イ) 地域開放支援事業

地域開放支援事業では、ひだまりサロンや自治会への施設貸出に加え、地域交流会が行われ、運営協議会と地域住民、公社職員との交流を深めることができた。

区 分		平成25年度	平成26年度
ボランティア活動	活動者数	延べ531人	延べ468人
ひだまりサロン実施支援	実施回数	10回	12回
	参加者数	延べ138人	延べ169人
地域交流会支援	実施回数	2回	3回
	参加者数	38人	140人
施設貸出	貸出回数	8回	13回
	参加者数	延べ46人	延べ176人
施設開放計	貸出回数	20回	28回
	参加者数	延べ222人	延べ485人

ク 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

通所介護事業では、年間を通して転倒予防体操や趣味活動を中心に、季節ごとに行事を取り入れながらサービスを提供した。利用者の個別状況を職員間で共有してサービス提供するとともに、定期的に通所介護計画の見直しを行い、関係機関と連携を図りながら課題を抱える利用者を積極的に受け入れ、地域のセーフティネットとしての役割を果たした。

サービスの質や専門的知識・技術の習得・向上等を目的に調布市認知症対応型通所介護事業所連絡会に出席し、情報交換等を行った。

平成26年度の実施日数は293日で利用延べ人数は9,058人、利用率は73.6%であり、平成25年度と比べ13人減少した。主な要因としては、新規受け入れ利用者は64人で、平成25年度に比べ21人増加したが、中止になった利用者が62人増加したことに加え、継続的に複数曜日を利用していた方が中止になったことなどによる。

祝日の開所については、調布市と協議した結果、平成27年10月（予定）から開所することとなった。祝日を含めた定期的な利用によって利用者の生活リズムが安定するとともに、家族介護の負担が軽減される。

介護予防デイサービスは、142日実施し延355人が利用した。外出の機会が少ない人が長期間、定期的に利用することで閉じこもり予防となり、心身の状態の向上や維持につながった。

(単位：人)

区 分		平成25年度	平成26年度
通所介護 (通称：わくわく)	延べ人数	4,786	4,746
	1日平均	16.3	16.2
介護予防通所介護 (通称：ゆうゆう)	延べ人数	1,673	1,703
	1日平均	5.7	5.8

認知症対応型通所介護 (通称：あいあい)	延べ人数	2,612	2,609
	1日平均	8.9	8.9
介護予防認知症対応型通所介護 (通称：あいあい)	延べ人数	0	0
	1日平均	0	0
介護予防デイサービス (通称：ハッピークラブ)	延べ人数	424	355
	1日平均	3.0	2.5

(ア) 地域福祉交流育成

市民・団体・学校等がボランティアとして、「生活」、「季節、外出等行事」に参加し、利用者との交流を図り、福祉への理解を深めた。

個人ボランティアは増えたが、団体は日程が合わず、受け入れできないこともあり、昨年を下回る結果となった。ボランティア交流会を継続的に開催することで交流が深まり、活動の活性化につながった。

また、中学生の職場体験を受け入れ、中学生が福祉の現場を実際に体験することで生徒の成長に貢献することができた。

区 分		平成25年度	平成26年度
ボランティアの受入れ	個人	延べ807人	延べ844人
	団体(人数)	50団体(464人)	36団体(329人)
ボランティア交流会	実施回数	2回	2回
	参加数数	延べ27人	延べ16人
職場体験受入れ	受入者数	4人	2人
	期間	5日間	5日間

(イ) 家族支援サービス(家族会)

家族介護者の支援として家族会を開催し、介護から離れて家族同士が集い、職員を交え意見交換した。介護に対する新たな視点や発見があり、介護者の負担を軽減することにつながった。

全2回延べ16人の参加があった。

ケ 低栄養予防事業

要介護状態を予防するための栄養状態の維持及び増進を図ることを目的に、管理栄養士による栄養ケア計画に基づく料理教室形式の講座を実施した。講座の参加者が料理を作るきっかけづくりと仲間づくりにつながった。また、低栄養予防の取組を継続できるように、前年度の受講生を対象にフォローアップ講座を開催した。

事業名	実施日又は回数	参加者数
低栄養予防事業 (いきいきクッキング)	第1回(全8回) 平成26年6月5日(木)～同年9月18日(木)	延べ34人
	第2回(全8回) 平成26年11月5日(水)～平成27年2月18日(水)	延べ43人
フォローアップ講座	平成27年2月25日(水)	6人

コ 軽度生活援助事業

高齢者の自立した生活の継続と、認知症高齢者を介護する家族の負担を軽減するためヘルパー等を派遣し、軽易な日常生活上の援助等を行う調布市の一般施策事業を受託し実施した。生活援助事業では、公社で長年ホームヘルプサービスを提供してきた協力会員、見守り事業では認知症高齢者対応の実績がある公社の訪問介護員（ヘルパー）が援助を行った。

このサービスを提供することで、利用者の状況を早い段階で把握できることから、地域包括支援センターや民間事業所などへ速やかに情報提供を行うことが可能になり、関係機関と連携を図りながら、利用者をスムーズに介護保険制度へつなぐことができた。

見守り事業は、認知症高齢者に対して介護保険サービスでは適用されない見守り等に対応し、認知症の方とその家族が安心して在宅生活を続けられるよう支援した。

区 分		利用者延べ数	サービス提供延べ時間数	サービス提供延べ回数
生活援助事業	平成25年度	85人	429時間	273回
	平成26年度	84人	406時間	253回
見守り事業	平成25年度	36人	123時間	117回
	平成26年度	55人	281時間	233回

サ 介護保険要介護認定調査事業

調布市の介護保険制度運営のため、介護保険法に基づく要介護認定調査を行った。認定調査件数：64件（平成25年度：68件）

シ 障害者訪問介護事業

居宅介護、重度訪問介護の対象者が、地域で安心して自立した在宅生活を継続できるよう、サービスの提供に努めた。

平成26年度のサービス提供は約3,332時間。頻繁に訪問していた利用者の入所、あるいは夏期に入院等で中止した利用者が数人あり、平成25年度に比べ約450時間減少した。

区 分	利用者数	サービス提供時間数	サービス提供回数
平成25年度	381人	3,783時間 9分	3,285回
平成26年度	377人	3,332時間16分	2,734回

(4) 市民福祉及び地域福祉の増進のための普及啓発、人材育成並びに調査研究開発事業

ア 普及啓発事業

市民相互の支え合いによるあたたかい地域づくりを目指し、情報発信、地域活動への参加支援、住民同士の仲間づくりの場の提供等、様々な手法で福祉に関する普及啓発を進めた。

また、地域包括ケアシステムの推進や今後の介護保険制度の改正を踏まえ、住民参加型事業の基盤を強化するため、地域団体との連携を図り、地域に出向いての事業説明会や協力会員登録説明会を積極的に行い、協力会員の拡大に努めた。重点事業の「家族介護者を支援する取組」として、平成26年7月からだれでもカフェ（認知症カフェ）をモデル事業として開始した。

このほか、生きがい介護予防講座の自主グループである、「ゆうあいフォークダンス友の会（フォークダンス講座）」、「だいこんの会（男性の料理講座）」及び「ゆうあいネット（パソコン・デジカメ講座）」の3団体が、内閣府の社会参加活動事例として選考された。

事業名		実施回数	参加者数	備考
福祉講演会	市民相互の支え合いとあたたかい地域づくりを目指し、地域福祉・ボランティア活動の啓発	年1回	211人	講演会テーマ「心の握手～支えあえる地域を目指して～」平成27年1月31日（土）
広報「ほっとらいん」の発行	定期号(機関紙)	年6回	—	2,700部/回
	特別号(広報紙)	年2回	—	75,000部/回, 新聞折込
公社事業説明会		年10回	—	地域に向けて事業の紹介及び説明などの情報提供
協力会員登録説明会		年13回	延べ59人	
生きがい介護予防講座	男性のための料理講座	年1回	延べ24人	5日コース
	フォークダンス講座	年1回	延べ30人	4日コース
	パソコン・デジカメ講座	年1回	延べ20人	4日コース
介護予防地域活動支援事業	「だいこんの会」	月1回	—	生きがい介護予防講座修了者の自主グループ
	「フレンズ」「すみれ」	月1回	—	
	「ゆうあいネット」	週1回	—	

調布市食 事サービ ス連絡会	市内配食事業者との連絡 会において、情報・課題 の共有、課題解決への検 討	年1回	8事業者 11人	平成27年3月6日 (金)
家族介護者 支援事業	だれでもカフェ(認知症 カフェ)	月1回 (計9回)	150人	平成26年7月開始 ぷちカフェ(奇数月 第4土曜日) こくりょうカフェ (偶数月第4日曜日)
調布市認知症高齢者等を介護する家 族支援マップの改訂		年1回	発行 75,000 部	平成26年7月5日ほ っとらいん特別号 で第3版を発行

イ 人材育成事業

公社の理念である「市民相互の助け合い」と「自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するため、介護の担い手や協力会員、ボランティアの育成、専門資格の取得を目指す実習生の受入れ、講座、研修会、学習会の開催等、様々な「学びの場」を提供し、介護や地域福祉の担い手となる人材育成を行った。

この事業は、公社が行う住民参加型在宅福祉サービス事業と地域包括支援センターを備えた各種介護保険事業を総合的に学ぶことができる法人として、医療、福祉及び教育職の育成実習機関の場となっている。

また、地域における講習会等に、福祉等の専門性を持つ公社の職員を講師として派遣した。こうした事業により、質の高いケアを提供できる人材を育成することで、地域全体の福祉サービス向上に貢献した。

事業名及び内容		実施日等	参加者数
介護職員初任者研修	介護職員初任者研修として必要な知識及び技能を有する人材の育成	平成26年9月1日(月)～同年12月5日(金)	修了14人
ホームヘルパーフォローアップ研修	ホームヘルパー2級等の有資格者で未就労者を対象に、介護実習と介護保険に関する研修を実施	平成26年7月4日(金)～平成27年2月28日(土),全4回	延べ35人
ゆうあい福祉セミナー	認知症サポーター養成講座	平成26年4月24日(木)	21人
	「親子で作る！簡単おもてなし料理～楽しく始めよう親子で食育～」	平成27年2月11日(祝)	12人(6組)
実習生の受入れ	大学、専門学校等から社会福祉援助技術や教員免許取得等の実習	延べ218日	31人
福祉専門職講師派遣	地域の福祉人材育成を支援するため公社職員を派遣	3回	—

協力会員研修	定例会	協力会員の交流を深めるとともに地域づくりの一員としての役割を学ぶ	年4回	延べ91人	
	基礎研修	協力会員登録時に活動のための基礎を学ぶ	年12回	延べ44人	
	ホームヘルプサービス	サービスの技術向上のための研修及び情報交換	平成27年3月5日(木)	16人	
	食事サービス	新人研修	調理実地研修	8日コース	2人
			配達実地研修	4日コース	5人
		スキルアップ研修	食品衛生講習	2回	39人
			安全運転講習	2回	44人
			調理実習	2回	37人
外部研修派遣	活動に必要な知識とスキルを学ぶ	4回	6人		
協力会員「サロン」	協力会員の交流と地域づくりの促進。「グリーンクラブ」活動支援	月2回	—		
職員研修の公開	医療・福祉専門職のセルフケアとしてのマインドフルネス	平成26年6月19日(木)	83人 (外部参加者8人)		
	セルフネグレクトの実態とその支援方法について～今、医療・福祉支援者が知っておくべきこと～	平成26年10月31日(金)	64人 (外部参加者7人)		

ウ 調査研究開発事業

平成26年度も引き続き調布市等の関係機関と会議の場での情報交換や連携を図り、公社事業全体で質の高いケアが行うことができるよう努めた。

平成26年度は、支援者が地域で困難と思えるケースのひとつであるセルフネグレクト（自己放任）を取り上げ、地域の福祉職も含めた公開研修を開催し、支援者としての基礎的な学習を行った。また市内の通所介護サービスを提供する法人の協力を得て、調布市と共同で通所介護サービスにおける「支援困難事例」に関する調査を実施した。

また介護保険改正の対応については、プロジェクトチームを設置し、各事業における改定内容と影響について検討した。

取組	内容
関係協議会等への参加	20の協議会等に参加

高齢者の孤立予防への取組	地域で援助者が支援を行う上で困難を感じるセルフネグレクト（自己放任）が起きる背景や要因、現状の実態について講義形式で学ぶとともに、引き続きグループでのワークショップでは、事例を元にどのように声をかけるか、関わっていくかなどを具体的に検討した。 平成26年10月31日（金） 64人（内、外部参加者7人） （人材育成事業 職員研修の公開にも記載）
介護保険制度改正への対応	プロジェクトチームを設置。随時情報を収集し、公社の介護保険事業と住民参加事業への影響を検討し、平成27年度4月からの円滑なサービス提供に向けた準備を進めた。
施設改修計画の作成	各係からの職員でプロジェクトチームを設置。長期的な改修整備計画を市と協議し、作成した。プロジェクトチームでは改修が必要な12ヶ所を効率的に改修していくため三期に分けた施設改修計画を作成した。
通所介護サービスにおける「支援困難事例」に関する調査	調布市内の通所介護及び地域密着型認知症通所介護事業所のうち公設民営・社会福祉法人・民間事業者から計10事業所を対象に調布市と共同調査を実施した。平成27年度に集計分析を行う。 調査期間：平成27年2月23日（月）～3月20日（金）

(5) その他の報告事項

ア 事業運営に関する事項

事務事業については、職員会議や各担当係により随時業務の見直しを行い、事業の活性化のための取組を行った。また、改善すべき課題については、目標及び改善のための取組などを明確にしたうえで、全職員が共通認識を持って課題解決に向けて取り組んだ。

イ サービスの質の向上に向けた取組

全体研修を2回実施したほか、係や担当ごとの研修にも社内会議等を活用し積極的にサービスの質の向上に取り組んだ。常に情報共有、自己研鑽をすすめ、チームワークを磨きながらより良いサービスの提供に努めた。評価会議では、サービス提供に当たり作成したプランを評価し、必要時の調整を行い、利用者に対し適切にサービス提供が行えるよう取り組んだ。

また、利用者のニーズに合った適切なサービスのあり方や、対応困難な利用者への支援のあり方などを検討するケースカンファレンスを定期的実施することで、各自の支援を振り返る課題抽出と改善の機会とし、相談援助に携わる職員の資質向上に努めた。

外部の研修やシンポジウム等に延べ230人が290日間参加し、介護保険制度改正等の情報収集や職務研鑽を行った。外部研修の伝達研修を係会議等で行い、参加者以外との共有に努めた。

ウ 役員等及び会議に関する事項

(ア) 役員等名簿（平成27年3月31日現在）

a 理事・監事

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
理事長	長島 敏明	理事	畠山 敏子	監事	植松 充子
副理事長	石原 敏子	理事	山口 征子	監事	平田 美智子
常務理事	風間 政二				

b 評議員

氏名	氏名	氏名	氏名
西田 伸一	小西 健博	新川 太計子	柴崎 弓子
小川 時雄	斉藤 光雄	吉田 育子	古屋 紀子

(イ) 会議の開催

a 理事会

開催年月日	件名	結果
(第1回定時) 平成26年4月23日 (水)	専決処分について（平成25年度収支補正予算（第4号）） 平成25年度事業報告（案）について 平成25年度収支決算（案）について 役員候補者の選任について 評議員候補者の選任について 定時評議員会の招集及び提出議案について	承認 可決 可決 可決 可決 可決
(第1回臨時) 5月8日(木)	平成26年度第1回臨時理事会の議長の選任について 理事会役員（理事長、副理事長、常務理事）の選任について	可決 可決
(第2回定時) 9月11日(木)	専決処分について（平成26年度収支補正予算（第1号）） 施設管理規程の改正（案）について OA機器取扱規程の改正（案）について 情報公開規程の改正（案）について 職員のハラスメント防止等に関する規程の改正（案）について 職員過半数代表者選出規程の改正（案）について 経営状況の報告について	承認 可決 可決 可決 可決 可決 報告

(第3回定時) 平成27年1月29日 (木)	専決処分について(給与規程の改正) 経営状況の報告について 平成27年度事業計画(素案)について 平成27年度収支予算(素案)について	承認 報告 協議 協議
(第4回定時) 3月20日(木)	職員の育児休業等に関する規程の改正(案)について 処務規程の改正(案)について 事案決裁規程の改正(案)について 事務局職員会議設置規程の改正(案)について 印章規程の改正(案)について 施設管理規程の改正(案)について 平成27年度事業計画(案)について 平成27年度収支予算(案)について 平成26年度第1回臨時評議員会の招集及び提出議案について 平成27年度第1回臨時評議員会の招集について 中期計画(改訂版)(素案)について	可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 協議
(第2回臨時)書面 3月27日(金)	理事会を書面にて開催する件について 事務局長選定について 理事候補者選任について及び平成27年度第1回臨時評議員会に提出する議案について 上記議案の議決日について	可決 可決 可決 可決

b 評議員会

開催年月日	件名	結果
(定時) 平成26年5月8日 (木)	評議員の選任について 平成25年度事業報告について 平成25年度収支決算について 役員の選任について	可決 承認 承認 可決
(第1回臨時) 平成27年3月30日 (月)	平成27年度事業計画について 平成27年度収支予算について	報告 報告

2 平成26年度決算報告

(1) 正味財産増減計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,695,000	1,507,500	187,500
基本財産受取利息	1,695,000	1,507,500	187,500
受取会費	419,000	403,000	16,000
受取賛助会員会費	419,000	403,000	16,000
有償福祉サービス事業収益	40,708,204	45,183,524	△ 4,475,320
有償福祉サービス事業収益	40,708,204	45,183,524	△ 4,475,320
介護保険事業収益	126,027,293	133,627,970	△ 7,600,677
介護保険事業収益	126,027,293	133,627,970	△ 7,600,677
地域包括支援センター事業収益	8,276,020	7,387,506	888,514
地域包括支援センターゆうあい事業収益	8,276,020	7,387,506	888,514
軽度生活援助事業収益	1,889,870	1,265,481	624,389
軽度生活援助事業収益	1,889,870	1,265,481	624,389
介護保険認定調査事業収益	293,760	294,000	△ 240
介護保険認定調査事業収益	293,760	294,000	△ 240
障害者訪問介護事業収益	10,229,294	12,075,848	△ 1,846,554
障害者訪問介護事業収益	10,229,294	12,075,848	△ 1,846,554
受託事業収益	171,530,549	162,376,166	9,154,383
受託事業収益	171,530,549	162,376,166	9,154,383
受取補助金等	190,754,261	184,962,281	5,791,980
受取地方公共団体補助金	190,754,261	184,962,281	5,791,980
受取負担金	9,920,278	9,586,171	334,107
受取負担金	9,920,278	9,586,171	334,107
受取寄附金	131,000	351,940	△ 220,940
受取寄附金	131,000	351,940	△ 220,940
雑収益	172,420	119,830	52,590
雑収益	172,420	119,830	52,590
経常収益計	562,046,949	559,141,217	2,905,732
(2) 経常費用			
事業費	482,581,683	468,175,154	14,406,529
役員報酬	3,546,320	3,463,992	82,328
給料手当	66,866,616	62,575,560	4,291,056
職員手当	53,839,832	46,821,762	7,018,070
臨時雇賃金	185,769,528	188,307,128	△ 2,537,600

退職金共済掛金	6,501,400	5,952,000	549,400
法定福利費	40,197,750	38,365,116	1,832,634
福利厚生費	1,421,889	1,765,628	△ 343,739
旅費交通費	140,169	143,820	△ 3,651
研修費	73,000	56,700	16,300
協力会員活動費	32,440,400	32,571,450	△ 131,050
会議費	4,989	5,800	△ 811
通信運搬費	5,842,677	4,560,488	1,282,189
減価償却費	581,130	620,988	△ 39,858
消耗器具備品費	193,320	39,900	153,420
消耗品費	4,120,483	4,243,289	△ 122,806
食材費	14,422,320	15,653,218	△ 1,230,898
修繕費	1,088,539	802,582	285,957
燃料費	859,957	911,025	△ 51,068
印刷製本費	1,825,864	1,064,721	761,143
光熱水料費	10,303,584	10,098,969	204,615
賃借料	13,832,615	12,874,797	957,818
保険料	1,748,069	1,706,381	41,688
諸謝金	2,685,700	2,639,582	46,118
租税公課	1,256,163	1,457,581	△ 201,418
支払負担金	147,000	148,400	△ 1,400
委託費	32,666,975	31,125,060	1,541,915
雑費	205,394	199,217	6,177
管理費	90,164,005	96,178,713	△ 6,014,708
役員報酬	1,296,580	1,285,998	10,582
給料手当	31,304,184	33,518,540	△ 2,214,356
職員手当	23,067,473	24,787,075	△ 1,719,602
臨時雇賃金	7,287,132	7,058,218	228,914
退職金共済掛金	1,293,600	1,488,000	△ 194,400
法定福利費	9,299,058	9,500,481	△ 201,423
福利厚生費	205,142	250,375	△ 45,233
旅費交通費	28,184	56,710	△ 28,526
会議費	5,565	8,268	△ 2,703
通信運搬費	1,347,162	2,346,705	△ 999,543
減価償却費	2,391,900	1,768,900	623,000
消耗器具備品費	38,772	51,800	△ 13,028
消耗品費	1,022,166	990,621	31,545
修繕費	0	15,120	△ 15,120
印刷製本費	32,924	192,234	△ 159,310
光熱水料費	480,381	290,244	190,137
賃借料	5,903,879	6,946,698	△ 1,042,819

	保険料	54,001	49,248	4,753
	諸謝金	382,500	390,900	△ 8,400
	租税公課	283,487	143,819	139,668
	支払負担金	718,205	934,535	△ 216,330
	委託費	3,662,289	4,062,368	△ 400,079
	交際費	57,581	37,260	20,321
	雑費	1,840	4,596	△ 2,756
	経常費用計	572,745,688	564,353,867	8,391,821
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,698,739	△ 5,212,650	△ 5,486,089
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	△ 10,698,739	△ 5,212,650	△ 5,486,089
2	経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
	(2) 経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 10,698,739	△ 5,212,650	△ 5,486,089
	一般正味財産期首残高	85,367,841	90,580,491	△ 5,212,650
	一般正味財産期末残高	74,669,102	85,367,841	△ 10,698,739
II	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
	指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III	正味財産期末残高	374,669,102	385,367,841	△ 10,698,739

(2) 貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	48,765,485	69,910,690	△ 21,145,205
普通預金	39,059,754	67,437,517	△ 28,377,763
郵便貯金	9,564,293	2,371,676	7,192,617
小口現金	128,228	96,217	32,011
現金	13,210	5,280	7,930
未収金	30,926,219	32,403,409	△ 1,477,190
前払金	322,960	322,960	0
流動資産合計	80,014,664	102,637,059	△ 22,622,395
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	636,000	636,000	0
投資有価証券	299,364,000	299,364,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
事業運営基金	16,776,620	16,776,620	0
特定資産合計	16,776,620	16,776,620	0
(3) その他固定資産			
構築物	1	1	0
什器備品	36,079	41,074	△ 4,995
電話加入権	445,536	445,536	0
ソフトウェア	6,552,000	8,610,000	△ 2,058,000
建物附属設備	9,463,020	10,373,055	△ 910,035
その他固定資産合計	16,496,636	19,469,666	△ 2,973,030
固定資産合計	333,273,256	336,246,286	△ 2,973,030
資産合計	413,287,920	438,883,345	△ 25,595,425
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	27,622,473	28,364,295	△ 741,822
預り金	4,050,291	3,824,326	225,965
点数預託預り金	1,301,511	2,126,911	△ 825,400
調布市預り金	5,146,643	18,435,572	△ 13,288,929
未払法人税等	497,900	764,400	△ 266,500
流動負債合計	38,618,818	53,515,504	△ 14,896,686
負債合計	38,618,818	53,515,504	△ 14,896,686

III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産			
一般正味財産	74,669,102	85,367,841	△ 10,698,739
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(16,776,620)	(16,776,620)	(0)
正味財産合計	374,669,102	385,367,841	△ 10,698,739
負債及び正味財産合計	413,287,920	438,883,345	△ 25,595,425

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会制定）により作成している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券について、原価基準を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び建物附属設備 定額法による減価償却を実施している。

構築物 同上

什器備品 同上

ソフトウェア 同上

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に関わる方法に準じた会計処理により行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	636,000	0	0	636,000
投資有価証券	299,364,000	0	0	299,364,000
小計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	0	0	16,776,620
小計	16,776,620	0	0	16,776,620
合計	316,776,620	0	0	316,776,620

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	636,000	(636,000)	—	—
投資有価証券	299,364,000	(299,364,000)	—	—
小計	300,000,000	(300,000,000)	—	—
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	—	(16,776,620)	—
小計	16,776,620	—	(16,776,620)	—
合計	316,776,620	(300,000,000)	(16,776,620)	—

4 担保に供している資産

該当なし

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,500,000	1,499,999	1

什器備品	808,050	771,971	36,079
電話加入権	445,536	0	445,536
ソフトウェア	10,290,000	3,738,000	6,552,000
建物附属設備	15,167,250	5,704,230	9,463,020
合計	28,210,836	11,714,200	16,496,636

6 債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

7 保証債務等の偶発債務
該当なし

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第 6 6 回 大阪府公募公債	99,750,000	100,130,000	380,000
第 3 4 3 回 大阪府公募公債	99,727,000	104,181,800	4,454,800
第 9 5 回 大阪府公募公債	99,887,000	100,700,000	813,000
合計	299,364,000	305,011,800	5,647,800

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載区分
寄附金	調布市	300,000,000	0	0	300,000,000	指定正味財産
市補助金(高齢分)	調布市	-	188,754,261	188,754,261	-	
市補助金(障害分)	調布市	-	2,000,000	2,000,000	-	
合計		-	190,754,261	190,754,261	-	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

11 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	当公益法人を支配するもの
法人の名称	調布市
住所	調布市小島町2丁目35番地1
事業内容	地方公共団体
関係内容	役員の兼務等
取引内容	1人(評議員1人)
取引金額と科目	補助金の受入れ、委託業務の受託
	受取地方公共団体補助金
	190,754,261 円
	受託事業収益
	171,530,549 円
	合計
	362,284,810 円
期末残高	0 円

12 重要な後発事象
該当なし

13 その他
該当なし

(3) 財産目録 (平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	48,765,485		
普通預金			
株式会社みずほ銀行調布支店	35,326,000		
株式会社三井住友銀行国領支店	3,733,754		
郵便貯金			
株式会社ゆうちょ銀行	9,564,293		
小口現金	128,228		
現金	13,210		
未収金	30,926,219		
前払金	322,960		
流 動 資 産 合 計		80,014,664	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金			
株式会社みずほ銀行調布支店	636,000		
投資有価証券			
第66回大阪府公募公債	99,750,000		
第343回大阪府公募公債	99,727,000		
第95回大阪府公募公債	99,887,000		
基 本 財 産 合 計	300,000,000		
(2) 特定資産			
事業運営基金	16,776,620		
特 定 資 産 合 計	16,776,620		
(3) その他固定資産			
構築物	1		
什器備品	36,079		
電話加入権	445,536		
ソフトウェア	6,552,000		
建物附属設備	9,463,020		
そ の 他 固 定 資 産 合 計	16,496,636		
固 定 資 産 合 計		333,273,256	
資 産 合 計			413,287,920

II 負債の部			
1 流動負債			
	未払金	27,622,473	
	預り金	4,050,291	
	点数預託預り金	1,301,511	
	調布市預り金	5,146,643	
	未払法人税等	497,900	
流	動		
負	債		
正	味		
	合 計		38,618,818
	合 計		38,618,818
	財 産		374,669,102

(4) 監査報告書

平成27年4月22日

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社
理事長 長 島 敏 明 様

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

監 事 植 松 充 子

監 事 平 田 美 智 子

私たち植松、平田両監事は、公益財団法人調布ゆうあい福祉公社定款第24条及び関連法令に基づき、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次の通りに報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 業務監査につきましては、理事会等に出席し、運営状況を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査いたしました。
- (2) 会計監査について、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の適正性を確認いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書につきましては、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。また、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録につきましては、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準並びに関係法令、定款及び会計規程等に従い、法人の財産及び収支の状況を正しく表示しているものと認めます。

3 所感

平成25年度の介護保険事業において収支差額が大きくマイナスとなっておりました。平成26年度では収支差額に改善がみられますが、引き続き適正な事業執行及び予算執行に努めていただき円滑な運営をお願いいたします。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管しております。

(5) 収支計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科 目		予算額	決算額	差異	備 考
大	中				
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
1	基本財産運用収入	1,695,000	1,695,000	0	
1	基本財産受取利息収入	1,695,000	1,695,000	0	
2	会費収入	400,000	419,000	△ 19,000	
1	賛助会員会費収入	400,000	419,000	△ 19,000	
3	事業収入	397,825,000	365,698,848	32,126,152	
1	有償福祉サービス事業収入	53,436,000	47,452,062	5,983,938	
2	介護保険事業収入	146,331,000	126,027,293	20,303,707	
3	地域包括支援センター事業収入	6,702,000	8,276,020	△ 1,574,020	
4	軽度生活援助事業収入	2,632,000	1,889,870	742,130	
5	介護保険認定調査事業収入	314,000	293,760	20,240	
6	障害者訪問介護事業収入	13,188,000	10,229,294	2,958,706	
7	受託事業収入	175,222,000	171,530,549	3,691,451	
4	補助金等収入	192,197,000	190,754,261	1,442,739	
1	地方公共団体補助金収入	192,197,000	190,754,261	1,442,739	
5	負担金収入	11,596,000	9,920,278	1,675,722	
1	負担金収入	11,596,000	9,920,278	1,675,722	
6	寄附金収入	300,000	131,000	169,000	
1	寄附金収入	300,000	131,000	169,000	
7	雑収入	461,000	858,394	△ 397,394	
1	雑収入	461,000	858,394	△ 397,394	
事業活動収入計		604,474,000	569,476,781	34,997,219	
2 事業活動支出					
1	高齢者・障害者等支援事業	508,520,000	484,180,384	24,339,616	
1	事業費人件費	83,575,000	82,460,719	1,114,281	
2	有償福祉サービス事業費	71,839,000	61,155,121	10,683,879	
3	生活支援コーディネート事業費	222,000	162,940	59,060	
4	相談事業費	1,722,000	1,489,441	232,559	
5	居宅介護支援事業費	26,203,000	23,478,834	2,724,166	
6	地域包括支援センター受託事業費	43,314,000	42,756,128	557,872	
7	見守りネットワーク受託事業費	2,740,000	2,740,000	0	
8	訪問介護事業費	86,629,000	82,201,554	4,427,446	
9	デイサービスぷちぼあん事業費	41,060,000	39,669,761	1,390,239	

10	在宅サービスセンター受託事業費	128,416,000	126,889,170	1,526,830	
11	介護予防デイサービス受託事業費	5,498,000	4,810,380	687,620	
12	低栄養予防受託事業費	1,426,000	1,341,160	84,840	
13	軽度生活援助事業費	2,632,000	1,889,870	742,130	
14	障害者訪問介護事業費	13,244,000	13,135,306	108,694	
2	普及啓発・人材育成・調査研究開発事業	6,790,000	5,250,001	1,539,999	
1	普及啓発事業費	4,321,000	3,401,999	919,001	
2	人材育成事業費	2,417,000	1,796,852	620,148	
3	調査研究開発事業費	52,000	51,150	850	
3	管理費	89,922,000	87,772,105	2,149,895	
1	管理費人件費	73,915,000	73,781,353	133,647	
2	一般管理費	16,007,000	13,990,752	2,016,248	
	事業活動支出計	605,232,000	577,202,490	28,029,510	
	事業活動収支差額 (A)	△ 758,000	△ 7,725,709	6,967,709	
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
	投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出					
	投資活動支出計	0	0	0	
	投資活動収支差額 (B)	0	0	0	
III 財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
	財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出					
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額 (C)	0	0	0	
IV 予備費支出 (D)					
		0	0	0	
V 当期収支差額 (E) 《(A)+(B)+(C)-(D)》					
		△ 758,000	△ 7,725,709	6,967,709	
VI 前期繰越収支差額 (F)					
		49,122,000	49,121,555	445	
VII 次期繰越収支差額 (E) + (F)					
		48,364,000	41,395,846	6,968,154	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、小口現金、普通預金、郵便貯金、未収金、前払金、立替金、未払金、預り金を含めている
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
小口現金	101,497	141,438
普通預金	67,437,517	39,059,754
郵便貯金	2,371,676	9,564,293
未収金	32,403,409	30,926,219
前払金	322,960	322,960
立替金	0	0
合計	102,637,059	80,014,664
未払金	29,128,695	28,120,373
預り金	22,259,898	9,196,934
点数預託預り金	2,126,911	1,301,511
合計	53,515,504	38,618,818
次期繰越収支差額	49,121,555	41,395,846

3 平成27年度事業計画

(1) 現状と課題

ア 公社を取り巻く社会状況

我が国では、諸外国に例をみないスピードで高齢化が進行しています。国は団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）に向けて、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的として、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に確保される「地域包括ケアシステム」を推進しています。調布市では、国の動きを受け、誰もが安心して、いきいきと暮らすために、地域包括ケアの実現に向けて第6期調布市高齢者総合計画（平成27～29年度）を策定しました。

平成27年4月からの介護保険制度改正では、地域包括ケアシステムの構築のほか、持続可能な社会保障制度の確立、効率的かつ質の高い介護・医療提供体制の構築を本格化させるとしています。

また、日常生活上の支援が必要な高齢者が、地域で安心して在宅生活を継続できるよう、ボランティア・NPO等の多様な主体による多様な生活支援サービスを強化するための取組が進められます。今後増加が見込まれる認知症高齢者の在宅生活を支えるためにも、地域での取組が早期に始まることが期待されています。

なお、平成29年4月までに予防給付の一部を市区町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）に移行を開始することとしています。調布市では、介護保険事業者によるサービス整備や、住民主体によるサービスの充実等の受け皿を確保する準備期間を設け、平成28年度中に総合事業を開始する予定です。

イ 公社の現状と課題への取組について

(ア) 公益財団法人としての事業の展望

公社では、市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じて、あたたかい地域づくりを進めてきました。引き続き「循環型システムの推進」「総合的・一体的なサービス提供」「公社の持つネットワークを基盤とした事業の展開」の3点を中心に、中期計画に基づき事業を推進しています。

平成26年度には通所介護サービス提供における支援困難事例について、支援者の対応方法や通所介護事業の質の向上に向けた調査を、調布市と共同で実施しました。調査結果は、支援が困難な方への対応力の向上に役立てていきます。

(イ) 介護保険制度改正への対応

介護保険制度改正への対応については、平成26年度に公社内プロジェクトチームにおいて、介護保険制度改正についての情報収集を行い、共有しながら、各事業がどのような影響を受けるかを検討しました。そして、新たな担い手と

なるボランティアの発掘や育成にこれまで以上に取り組む必要があると確認できました。引き続き、新しい事業展開も含め必要な対策等を検討していく必要があります。

また、介護保険事業の利用者やその家族だけでなく、新たな担い手となる市民にどのような影響があるのかを的確に把握し、それぞれの方に制度改正について広くわかりやすい説明をしていく必要があります。

(ウ) 地域における支え合いの仕組みづくりの取組

平成27年度からの介護保険制度改正においては、地域の「互助」による助け合いを、「地域包括ケアシステムを実現するための仕組み」として位置づけており、インフォーマルな住民参加の活動が、これまで以上に重要になります。可能な限り住み慣れた地域で在宅生活を継続するため、日常的な生活支援（軽度者の生活援助・配食・見守り等）を含めた、生活支援サービスの充実・強化を図っていくことが求められています。このことから、市区町村が行う地域支援事業の一つに「生活支援コーディネーター及び協議体」の設置が位置付けられました。今後は、公社がこれまで住民との協働で取り組んできた住民参加型在宅福祉サービスの実践やネットワークを基盤とし、住民主体の地域における支え合いの更なる発展に向けて調布市と連携して取り組んでいく必要があります。

(エ) 認知症を中心とした家族介護者支援

国は、平成27年1月に「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～（新オレンジプラン）」を発表し、主な7つの柱のひとつとして、家族介護者支援の重要性を位置づけています。公社では、これまで介護者の相談を受けることはもちろん、福祉講演会や家族会を開催し、「調布市認知症高齢者等を介護する家族支援マップ（以下、家族支援マップ）」を発行してきました。加えて平成26年7月からは毎月、介護者の交流と相談の場であり、当事者の居場所となる「だれでもカフェ」を開催するなど、家族介護者の支援に取り組んでいます。今後は若年性認知症を含めた家族介護者への更なる支援の充実も求められています。

(2) 取組方針

公社は、団塊の世代が75歳以上となる平成37年を見据え、「後期高齢者2,000万人社会」の到来に備えるため、国が目指す地域包括ケアシステムの構築を調布市とともに推進するために、公益財団法人に移行の際に示した公益性の主張を基盤に事業や組織体制などを点検し、地域住民から信頼、支持される組織づくりに取り組んで参ります。

ア 公社理念を事業に反映し、公益財団法人としての役割を果たしていきます。

イ 法人の経営の方向性及び課題について不断の改善・改革に取り組めます。

ウ 関連法制度を遵守するとともに知識を高め、また情報を収集しながら自己研鑽に努め、公社のサービス水準の向上を目指します。

エ 調布市や他の福祉・保健・医療機関をはじめ、多くの関係者とともに支え合える地域社会の構築を目指し、個々の利用者のニーズに応えるために、地域における福祉・介護サービスのレベル向上を取り組みます。

オ 国の動向や地域の状況を的確につかみ、支え合いの地域社会の実現に向け地域住民の皆様とともに取り組みます。

(3) 重点事業

ア 介護保険制度改正への対応

今回の介護保険制度改正では平成27年4月から介護報酬改定が行われるほか、平成29年4月までに予防給付の一部が介護保険の事業から市区町村が実施する総合事業に移行されることになっています。平成26年度に介護保険制度改正への対応について、公社内プロジェクトチームで検討した中で明らかになったサービスへの影響や変更事項について、利用者が不安なくサービスが受けられるよう丁寧な説明と支援をしていきます。また広報を通じて、介護保険制度改正の情報を発信していきます。

介護予防訪問介護と介護予防通所介護において新たに実施される緩和した基準のサービスや住民主体による支援を、公社がどのように提供していくか引き続き検討を進めます。

イ 地域における支え合いの仕組みづくりの取組

公社は、これまで実施してきた住民参加型の事業、市民との協働の中で培った知見や実績を生かし、新たに生活支援コーディネーターを配置し（予定）、地域における支え合いの更なる発展と生活支援サービスの充実、高齢者等の社会参加の促進に調布市と協議しながら取り組んでいきます。

また、福祉の地域づくりに向けて、広報などによる情報発信、公開研修の実施、市民の勉強会や介護事業者の研修会への講師派遣など、様々な機会と方法で啓発活動を行い、地域の人材育成に取り組みます。特に地域の支え合いの担い手となる市民の方々の育成については、地域の団体や関係機関と連携協力して取り組みます。平成28年度中に開始予定の総合事業に備えて、公社住民参加型事業の柱である協力会員については、研修体系を再構築します。加えて平成27年度から整備される調布市の福祉人材育成拠点へ運営委員として協力を行います。

食事サービス事業では、引き続き食事サービス連絡会を実施して、市内の配食サービス事業者と高齢者配食の課題と対応策を共有し、この事業を通じた地域づくりを進めます。

ウ 認知症を中心とした当事者と家族介護者支援の取組

平成26年度にモデル事業として実施した「だれでもカフェ」を通年で毎月開催し、認知症などの当事者、家族、地域住民、専門職が集い交流する場を提供します。また、コミュニティカフェの開設支援を通して、市内に介護者が交流でき

る場と当事者の居場所の充実を図ります。

このほか、家族支援マップの改訂を行い、当事者や家族の利便性を向上させるとともに、その作成過程や配布・活用を契機として、高齢者等のコミュニティカフェや介護者を支える団体とのネットワークを構築し、地域の課題やニーズに取り組むことができる体制づくりに取り組みます。

新たに地域包括支援センターゆうあいに配置される認知症地域支援推進員を活用し、認知症当事者とその家族への支援に向けて、医療と介護の連携や相談支援を充実させていきます。

エ 会社の将来ビジョンの検討・運営体制の整備

少子高齢化が進展し、家族や地域社会は大きく変容し、これに対応するために介護保険制度などの社会保障制度の変革が進められています。この社会環境の変化に対応し、会社がこれまでの事業実績を活かし、今後どのように運営を行っていくべきか、また、地域住民に安心を提供するためにはどのような役割を担っていくのか、長期的な視野に立った将来ビジョンを外部の有識者を交え検討します。検討においては、これまでの公社で取り組んできた自主事業、受託事業の現状分析を行った上で、これからの公社の方向性を見いだしていきます。

また、健全な法人運営を継続していくため、自主事業の収支改善を図るとともに、事業継続に必要なリスクマネジメントの構築など運営体制の整備を進めます。

(4) 高齢者及び障害者等の生活支援に関する事業

ア 有償在宅福祉サービス事業

市民相互が支え合えるまちづくりを目指し、制度の枠にとらわれず、地域で暮らす一人ひとりの視点に立って必要に応じたサービスを提供する。

事業名	実施予定	備考
ホームヘルプサービス	随時	サービスの担い手は協力会員（有償）
食事サービス	随時	サービスの担い手は協力会員（有償）

イ 生活支援コーディネート事業

独居の高齢者等が必要とする「ちょっとした」お手伝いを地域のボランティアが行うことにより、地域とのコミュニケーションづくりや見守りの役割を担う。

事業名	実施予定	備考
生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	随時	サービスの担い手は登録ボランティア（無償）

ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

総合相談の窓口として、高齢者、障害者等の相談に応じ、公社の持つ広範な情報やネットワークを駆使し、地域の機関と連携しながら問題解決に向け対応する。

事業名		実施予定	備考
在宅福祉サービスに関する生活相談	生活相談	随時	ソーシャルワーカー，看護師による相談
	健康訪問相談	随時	看護師による相談
医師による健康相談		年12回	医師による相談（内科・神経科各6回）
弁護士による法律相談		年6回	弁護士による相談
福祉用具等の相談，貸出，紹介		随時	福祉用具・介護用品等の相談，紹介等

エ 居宅介護支援事業

利用者の「望む暮らし」が実現できるように，適切なアセスメントを経て，ケアプランを作成する。

事業名	実施予定	備考
居宅介護支援，介護予防支援	随時	対象：介護保険要支援・要介護認定者

オ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

高齢者と家族の総合相談窓口として，行政や介護保険事業者，医療機関等と連携しながら，地域の高齢者等の包括的な支援を行う。

事業名	実施予定	備考
総合相談	随時	高齢者や家族に対する相談 市の高齢福祉サービスの手続
地域ネットワーク	年3回	地域ケア会議の開催
	年5回	広報協力員研修，連絡調整会
	年1回	広報協力員PR活動
	年1回	民生委員と広報協力員の連絡会
	随時	認知症サポーター養成講座の開催
	随時	認知症総合支援事業
介護支援	随時	介護教室の開催（年1回）
		家族介護者の支援
権利擁護	随時	認知症等の高齢者等に対する支援
ケアマネジメント支援	随時	介護支援専門員への支援
介護予防ケアマネジメント	随時	介護予防ケアプランの作成
見守りネットワーク事業	随時	地域住民による見守り，働きかけ

カ 訪問介護，介護予防訪問介護事業

ケアプランに基づき，介護を必要とする高齢者の家を訪問し，身の回りの支援を行う。

事業名	実施予定	備考
訪問介護，介護予防訪問介護事業	随時	対象：介護保険要支援・要介護認定者

キ デイサービスぷちぼあん事業

認知症になっても地域で生活が続けられるよう，通所施設として送迎，食事，入浴，趣味及び生きがい活動のサービスを提供する。

事業名	実施予定	備考
認知症対応型通所介護事業	月曜日～金曜日 (祝日含む)	対象：認知症疾患の介護保険要支援・要介護認定者
家族支援サービス	随時	家族会の開催
地域開放支援事業	随時	地域住民に開かれた施設づくり

ク 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

通所介護サービスを通じて，利用者の自立支援と家族への介護者支援を目的とし，元気な高齢者から重度の要介護者まで幅広く支援する。

事業名	実施予定	備考
通所介護事業	月曜日～土曜日(10月 から祝日実施を予定)	対象：介護保険要支援・要介護認定者等
介護予防デイサービス事業	火・水・金曜日	対象：介護予防高齢者等
地域福祉交流育成	随時	ボランティア受入れ・交流会
家族支援サービス	随時	家族会の開催

ケ 低栄養予防事業

要介護状態になるのを予防するため，栄養状態の維持及び増進を図るとともに，講座終了後も取組を継続できるよう，前年度の受講者を対象にフォローアップ講座を開催する。

事業名	実施予定	備考
低栄養予防事業(いきいきクッキング)	年1コース	1コース8回
いきいきクッキングフォローアップ講座	年1回	対象：前年度受講者

コ 軽度生活援助事業

介護保険制度では賄いきれないニーズに対応するため、家事サービス等日常生活の援助や認知症の方の見守りを行う。

事業名	実施予定	備考
軽度生活援助事業(生活援助事業)	随時	対象：介護保険非該当高齢者等
軽度生活援助事業(見守り事業)	随時	対象：認知症の症状を有する高齢者等

サ 介護保険要介護認定調査

介護保険法による要介護認定調査を行う。

事業名	実施予定	備考
介護保険要介護認定調査	随時	対象：介護保険申請者

シ 障害者訪問介護事業

障害者が地域で自らの「望む暮らし」を実現できるよう身の回りの支援を行う。

事業名	実施予定	備考
障害者訪問介護事業	随時	対象：障害者総合支援居宅介護，重度訪問介護該当者

ス 生活支援体制整備事業

地域で高齢者を支える生活支援・介護予防サービス提供体制を整備する。

事業名	実施予定	備考
生活支援体制整備事業	随時	生活支援コーディネーターの配置 協議体の設置・運営

(5) 市民福祉及び地域福祉の増進のための普及啓発，人材育成並びに調査研究開発事業

ア 普及啓発事業

事業名		実施回数	備考	
福祉講演会		年1回	福祉・医療・保健等に関する情報提供	
広報	「ほっとらいん」発行	定期号(機関紙)	年6回	2,700部/回
		特別号(広報紙)	年2回	75,000部/回 新聞折込
	ホームページ	随時	ホームページによる情報提供	
公社事業説明会		年1回以上	公社事業計画及び各サービスの説明	

協力会員・ボランティア説明会		年6回以上	協力会員やボランティアの募集
生きがい介護予防講座	男性のための料理講座	年1コース	1コース5回
	フォークダンス講座	年1コース	1コース4回
	パソコン・デジカメ講座	年1コース	1コース4回
介護予防社会参加事業		随時	講座参加者の自主グループ支援
調布市食事サービス連絡会		年1回	調布市内で食事サービスを実施している事業者・団体
家族介護者支援事業	だれでもカフェ	年12回	認知症カフェの開催
	家族支援マップ	年1回	「調布市認知症高齢者等を介護する家族支援マップ」の改訂

イ 人材育成事業

「市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するため、地域福祉の担い手となる人材育成を行う。

事業名	実施予定	備考
ゆうあい福祉セミナー	年1回以上	在宅福祉・高齢者福祉などの専門家による講演，親子料理教室
実習生受入れ	随時	学生の実習等の受入れ
福祉専門職講師派遣	随時	公社の専門職を講師として派遣
協力会員研修・登録ボランティア研修	随時	協力会員・登録ボランティアとして地域づくりの一員としての役割を学ぶ
協力会員外部研修派遣	随時	協力会員のスキルアップ
介護予防サロン	随時	介護予防と地域づくりの支援

ウ 調査研究開発事業

事業実施により得られた知見を基に福祉ニーズの調査研究開発を行い、地域への情報発信や行政への提言を行うとともに、福祉全体の向上に役立てる。

事業名	実施予定	備考
協議会等への参加	随時	調布市及び市内団体等又は関係機関の協議会等への参加
高齢者の孤立予防への取組	年1回以上	事例検討と適切な支援内容の検討
総合事業への取組	年6回	新たなサービス創設に向けた検討
支援困難事例調査	—	平成26年度に実施した調査の集計と分析，課題等の検証

平成27年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予算額	前年度予算額	増減	備 考
大	中				
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
1	基本財産運用収入	1,945	1,695	250	
	1 基本財産受取利息収入	1,945	1,695	250	
2	会費収入	400	400	0	
	1 賛助会員会費収入	400	400	0	
3	事業収入	405,662	397,825	7,837	
	1 有償福祉サービス事業収入	53,764	53,436	328	
	2 介護保険事業収入	142,196	146,331	△ 4,135	
	3 地域包括支援センター事業収入	6,784	6,702	82	
	4 軽度生活援助事業収入	2,481	2,632	△ 151	
	5 介護保険認定調査事業収入	324	314	10	
	6 障害者訪問介護事業収入	10,849	13,188	△ 2,339	
	7 受託事業収入	189,264	175,222	14,042	
4	補助金等収入	199,275	192,197	7,078	
	1 地方公共団体補助金収入	199,275	192,197	7,078	
5	負担金収入	9,010	11,596	△ 2,586	
	1 負担金収入	9,010	11,596	△ 2,586	
6	寄附金収入	300	300	0	
	1 寄附金収入	300	300	0	
7	雑収入	508	461	47	
	1 雑収入	508	461	47	
事業活動収入計		617,100	604,474	12,626	
2 事業活動支出					
1	高齢者・障害者等支援事業	513,472	507,762	5,710	
	1 事業費人件費	83,296	83,575	△ 279	
	2 有償福祉サービス事業費	68,387	71,839	△ 3,452	
	3 生活支援コーディネート事業費	212	222	△ 10	
	4 相談事業費	1,758	1,722	36	
	5 居宅介護支援事業費	24,850	26,203	△ 1,353	
	6 地域包括支援センター受託事業費	48,457	43,314	5,143	
	7 見守りネットワーク受託事業費	2,740	2,740	0	
	8 訪問介護事業費	85,450	86,277	△ 827	

9	デイサービスぷちぼあん事業費	41,272	40,987	285
10	在宅サービスセンター受託事業費	130,744	128,159	2,585
11	介護予防デイサービス受託事業費	5,620	5,478	142
12	低栄養予防受託事業費	713	1,426	△ 713
13	軽度生活援助事業費	2,481	2,632	△ 151
14	障害者訪問介護事業費	11,492	13,188	△ 1,696
15	生活支援体制整備事業費	6,000	0	6,000
2	普及啓発・人材育成・調査研究開発事業	5,008	6,790	△ 1,782
1	普及啓発事業費	4,408	4,321	87
2	人材育成事業費	212	2,417	△ 2,205
3	調査研究開発事業費	388	52	336
3	管理費	98,620	89,922	8,698
1	管理費人件費	82,854	73,915	8,939
2	一般管理費	15,766	16,007	△ 241
事業活動支出計		617,100	604,474	12,626
事業活動収支差額 (A)		0	0	0
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計		0	0	0
2 投資活動支出				
投資活動支出計		0	0	0
投資活動収支差額 (B)		0	0	0
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計		0	0	0
2 財務活動支出				
財務活動支出計		0	0	0
財務活動収支差額 (C)		0	0	0
IV 予備費支出 (D)		0	0	0
V 当期収支差額 (E) 《(A)+(B)+(C)-(D)》		0	0	0
VI 前期繰越収支差額 (F)		0	0	0
VII 次期繰越収支差額 (E) + (F)		0	0	0